

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	6
	2. 業務内容	6
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	8
	5. 主務大臣（主務省所管課）	8
	6. 組織図	9
	7. 事務所の所在地	10
	8. 資本金の額	10
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	13
IV	事業に関する説明	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	26
	2. 短期借入れの概要	26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
	(別紙) 財務諸表の科目	31

国立大学法人鹿児島大学事業報告書

「I はじめに」

鹿児島大学は、第2期中期目標期間の目標・計画の達成に向けて、「鹿児島大学憲章」に基づき、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指し、学長のリーダーシップの下、組織運営の継続的改善に努め、教育研究等の質の向上に積極的に取り組んでいる。

平成27年度においては、「**教育面**」では、「進取の精神」を有する学士を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善や専門教育の質保証システムの確立等に取り組むとともに、様々な学生支援を充実し、日本で一番学生を大切にする大学を目指してきた。

「**研究面**」では、鹿児島は南九州から離島まで南北600kmの領域を占めており、本学はこの南北600kmをキャンパスとして、地域の自然や多様性に基づく研究を展開し、本学の特色ある重点領域分野として「島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー」を定め、全人類的課題の解決やミニブタ等の独創的・先端的な研究を支援し、積極的に推進してきた。

「**国際化、地域連携・社会貢献の面**」では、国際化に関する取組として、国際的に活躍できる人材を育成するため、学生及び教職員の海外研修プログラムの充実や留学生の受入環境の整備に積極的に取り組み、大学のグローバル化を推進してきた。また、地域連携・社会貢献に関する取組として、地域活性化の中核的拠点（地域の知（地）の拠点）の機能強化のため、「かごしまCOCセンター」を設置し、鹿児島県や鹿児島市等自治体との連携を図るとともに、地域志向の教育・研究やかごしまルネッサンスアカデミー等の社会人教育プログラムの充実に取り組み、地域社会の活性化に貢献してきた。

「**附属病院**」においては、地域の中核的医療機関として安全で安心な質の高い医療、先進的医療の充実を図るとともに、教育・研究病院として、地域の医療機関との連携を図り、人間性豊かな使命感にあふれる医療人を育成してきた。

「**附属学校園**」においては、地域のモデル校として、教育学部と連携して、二学期制等の実験的、先導的な教育課題や、複式学級の活用等の地域の特性に応じた教育研究に取り組み、その成果を地域社会に還元するとともに、教育実習を中心とした教員養成カリキュラムを充実してきた。

【27年度の主な取組事項等】

（1）教育に関する取組状況

地域志向科目の開講等

「共通教育改革計画書」の承認及び地（知）の拠点整備事業（COC）の採択（平成26年度）を受け、平成27年度から「鹿児島探訪－文化－」をはじめとする地域志向科目（選択必修；前期19科目、後期14科目）を開講した。また、平成28年度から入学生約2000人全員に「初年次セミナーⅠ・Ⅱ」（必修；前後期共に62クラス）及び防災、エネルギーなど10分野から構成される「大学と地域」（選択必修；前後期共に10クラス）を履修させることとし、開講準備を行った。

「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置

農学部と水産学部は、グローバルな視点による食料安全保障の確立を担うエキスパートを育成することを目的とし、英語による授業や海外研修を卒業単位に含む「農学

部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置した（平成27年度入学者：農学部11名、水産学部10名）。本コースでは、異文化理解などの教養、実用的な英語運用能力及び高い専門知識を修得し、食料安全保障の確立を担う世界に通用する人材を輩出することに貢献することとしており、日英両言語混合でのカリキュラム実施が評価されて、文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、平成28年度から国費学部留学生4名を受け入れることとなった。

理工学研究科クォーター制（1学年4学期制）導入

理工学研究科では、平成27年度からクォーター制（1学年4学期制）を導入し、学生の短期海外留学やフィールド・ワーク、国内外での長期インターンシップ等への参加が容易となる制度を整備した。また、博士前期課程においては、国際化に対応するために平成28年度入学生の入学試験からTOEIC、TOEFLを導入した。

地域志向型人材の育成に係る社会人教育コースのさらなる充実

農学部附属高限演習林では、「林業生産専門技術者養成プログラム」が文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム事業」において「職業実践教育プログラム（BP）」に認定されるとともに、厚生労働省「教育訓練給付（専門実践教育訓練）」の講座に指定された。（平成27年度の修了者数161名）

障がいのある学生への支援

平成27年9月に「鹿児島大学障がい学生支援シンポジウム2015」（東北大学教授の基調講演とパネルディスカッションの2部構成）を開催し、学内外から134名の参加があった。この実施により、障害者差別解消法の施行に向けて、障害のある学生への修学支援・合理的配慮について理解を深める機会となった。

また、障害を抱えた学生に対して早期からの支援を行うため教職員用のガイドブック「教職員のための学生理解と修学支援ガイドブック2016」を作成し、教職員へ配付するとともにホームページにも掲載した。この取組は、障害を抱えた学生に他の学生と平等の修学機会が与えられるとともに、障害者差別解消法の施行による障害者への合理的配慮の提供や支援の実施に寄与するものと思われる。

就職支援

県外における就職活動支援のため、「福岡サテライト」（平成25年度）に加え「東京サテライト」及び「大阪サテライト」を開設し、就職支援の充実を図った。

また、鹿児島県出身の直木賞受賞作家、海音寺潮五郎氏の旧記念館（東京都世田谷区内）を寄附受けし、「海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設」として開所（平成27年8月）した。首都圏における学生の活動拠点並びに宿泊施設としての利用が可能となり、教育研究効果がより高まることが期待されている。（平成27年度は88名利用）

国際バカロレア入試及び外部英語試験の全学的導入

アドミッションセンターでは、実現力や主体的に学び考える力などを備えた人材育成やグローバル人材を育成するため、国際バカロレア入試の導入を検討し、4月に文部科学省国際協力企画室長、立命館宇治中学校・高等学校国際教育センター長（国際バカロレア・ディプロマプログラム認定校）、岡山大学アドミッションセンター副センター長（国際バカロレア入試実施大学）を講師に迎え、「IB教育の実情と大学IB入試への期待」及び「IB入試の現状と課題」と題し、学内教職員を対象に講演会を開催（参加者112名）するなど、国際バカロレアに関する理解を全学的に深める取組を行った結果、平成28年度入試から国際バカロレア入試の導入につながった。

また、国際共通語である英語の4技能「読む」「聞く」「書く」「話す」を測る資格・検定試験（TOEFL等）の外部英語試験の導入を検討し、9月に文部科学省国際教育課英語教育改革プロジェクトマネージャーを講師に迎え、「英語力評価及び入学者

選抜における資格・検定試験の活用について」と題し、県内高校・大学関係者、学内教職員を対象とした講演会を開催（参加者169名）するなど、外部英語試験の導入に関する理解を全学的に深める取組を行った結果、平成29年度入試から大学全体として外部英語試験を導入することを決定した。この外部英語試験の全学的導入は、全国国立大学で初の取組となった。

（２）研究に関する取組状況

重点研究プロジェクト（島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー）及び鹿児島環境学における更なる研究の充実

研究コアプロジェクト（島嶼）では、シンポジウム「島と魚と私たちのこれから－鹿児島県島嶼域における魚類の多様性と持続的な利用へ向けた取り組み－」を開催、鹿児島県十島村・三島村において総合調査の推進、鹿児島県島嶼の紹介をする「鹿児島の島々」の出版等を行った。

研究コアプロジェクト（環境）では、奄美大島・加計呂麻島・徳之島などでの森林動態調査など、野外調査を約10回、奄美群島における陸と水界の生物の多様性や人との関わりについての著書「奄美群島の生物多様性研究最前線からの報告」の出版等を行った。

研究コアプロジェクト（食と健康）では、「第5回食と健康に関するシンポジウム『ぐるっと鹿児島～食の革新で変える農業・畜産・漁業・工業』」にて、「鹿児島の高機能食材で創る『さつま黒膳』開発と健康長寿への応用」を発表、「健康のための食品国際大会2016」を鹿児島で開催する等活発に活動した。発行物では、食と健康について市民向けに分かりやすく記載した「鹿児島の食環境と健康食材－鹿児島大学食と健康プロジェクト－」の出版等を行った。

このほか、研究面では、製粉会社等との共同研究により、他所より機能性の高い黒米・赤米を用いた黒米・赤米パンの開発等を行った。高い抗酸化能・認知の改善・アルコール分解酵素活性の効果が期待される米粉パンの開発により、市民の健康増進・市場の活性化に寄与した。

研究コアプロジェクト（水）では、鹿児島県農業開発総合センター徳之島支場と連携し「鹿児島県島嶼域におけるサトウキビの蒸散量と消費水量の評価」の研究を行った。この研究は、現地圃場の消費水量に関する新たな知見として、今後の島嶼域灌漑水利計画策定に貢献する成果である。

研究コアプロジェクト（エネルギー）では、バイオマス発電について、製糖工場のバガスや収集可能なハカマ（葉）を原料として石油代替油等を低コストで生産するプロセスデザインとフィージビリティ検討を完了、太陽電池モジュール用カバーガラスへの火山灰の抗付着特性ならびに火山灰による光入射量低下特性の測定を実施した。さらに、太陽電池モジュールの作製・特性測定を行い、積灰量や火山灰の粒径が発電量へ及ぼす影響を明らかにする等の研究を行った。

「鹿児島環境学」においては、世界遺産登録に係る奄美地域の具体的な課題（ノネコ問題）について、地域とともに解決方策の検討を行った。その成果は地域と共有するのみでなく、「奄美の明日を考える奄美国際ノネコ・シンポジウム」記録集作成や本学HPでの閲覧により広く国内に発信した。

「国際島嶼教育研究センター」の学際的かつグローバルな研究推進

国際島嶼教育研究センターにおいて、「マイクロネシアにおける総合調査」、「トカラ列島における学際学術調査」の調査・研究を終了し、地域に成果を還元するとともに、その成果に関する書籍の出版の準備を行い、また、鹿児島県島嶼の紹介をするため、The Amami Islandsの出版等を行った。

さらに、6つの施設からなる奄美群島拠点を新たに整備し、その中心となる施設として、教員が常駐する国際島嶼教育研究センター奄美分室を設置し、奄美分室主催のセミナー等を開催するなど、国際学術交流拠点としての役割のみならず、地域貢献の

拠点としても活用した。

URA組織の立ち上げ

研究担当理事、研究支援担当学長補佐、研究推進担当学長補佐、それに2名のURA特任専門員で構成するURA組織を発足させ、URA活動を開始した。初年度は特に、若手・女性研究者の科研費獲得支援に注力することとし「科研費申請アドバイザー制度」を立ち上げた。豊富な科研費採択経験を有する名誉教授等が、希望する研究者の相談に応じ、申請書作成上の助言を行った。この制度を利用した16名のうち6名が採択（採択率38%）され、本学全体の採択率（25%）を大きく上回る成果が得られた。

(3) 国際化に関する取組状況

グローバル人材育成に向けた教育プログラムの積極展開

共通教育科目海外研修「P-SEGコア」14件、海外研修と派遣留学の事前事後学習共通教育科目、英語学習「Intensive English Course」、グローバルランゲージスペースでの留学生との協働学習や海外活動体験報告（平成26～27年度に延べ996名参加）、留学説明会、SNSと専用ホームページWeb P-SEGによる情報配信等、継続的な学びによるグローバル人材育成を目指す「進取の精神グローバル人材育成プログラムEducational Program for Split of Enterprise in Global Contexts(P-SEG)」を平成26年度から全学生を対象に開始し、海外研修・派遣留学者総数が351名となるなど大幅に伸ばした。

留学生に対する教育カリキュラムの充実

全学の留学生を対象とした留学生センターの日本語・日本文化学修「Study Japan Program」のカリキュラムを充実させ、受講者（延べ人数）が312名（平成22年度）から708名（平成27年度）に増加し、「屋久島異文化交流セミナー」等の地域連携企画も寄与して特別聴講学生等の交換留学生数の増加（平成22年度35名、平成27年度64名）に貢献した。水産学研究科修士課程では、全単位を英語科目で取得できるコースを設置し、理工学研究科では、平成28年度から英語講義8科目の実施を決定した。

(4) 地域連携・社会貢献に関する取組状況

かごしまCOCセンターの地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組

かごしまCOCセンターでは、平成26年度地域志向教育研究経費採択課題担当教員による成果発表会（10課題）を7月に本学で、11月に薩摩川内市で開催した。7月には平成27年度地域志向教育研究経費事業の選定結果通知を行い、採択件数27件、予算規模820万円を配分し、平成27年度地域志向教育研究経費採択課題担当教員による成果発表会（与論町関連の7課題）を2月に与論町公民館で行った。

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択

平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に本学が申請した「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」が採択された。本事業を推進するあたり、鹿児島大学はCOC+大学として、教育プログラムの改革及びインターンシップ・就職支援策の拡充整備のほか新規事業創出を通じた学卒者の地元就職の促進に向けて、県内の大学・短大・高専の7校、鹿児島県、それに企業団体等の計23機関の参画を得て、「オールかごしま」による地方創生を推進する体制を整備した。

地域イノベーション創出を目指した「認定コーディネーター制度」の創設

産学官連携推進センターでは、地域企業の技術的ニーズの顕在化及び共通テーマの設定、地域プロジェクトの立ち上げによる自主研究開発、共同研究等の促進を図るほか、金融機関の資金やネットワーク活用による事業化を支援することを目的として、「鹿児島大学認定コーディネーター制度」を創設し、金融機関から推薦のあった7機

関40名を認定コーディネーターに認定した。その結果、金融機関を通じた相談が23件寄せられ、うち5件は研究会設立、うち3件はJSTマッチングプランナーへの提案課題となり、うち4件は平成28年度共同研究契約の目処がたった。

「地域防災教育研究センター」の地域の課題解決に向けた取組

地域防災教育研究センターの特任教授が、これまで行った「Xバンド偏波レーダーによる降水観測技術の開発及び社会実装」の研究で優れた業績を上げた（平成28年度の日本気象学会岸保賞を受賞）。この研究は、現在本センターで実施している「気象レーダーを活用した火山噴煙に関する研究」に発展的に継承されており、国土交通省や京都大学桜島火山観測所等との共同研究を通じて、地域の重要課題である火山噴煙観測について先導的な研究を行っている。

また、地域防災教育研究センターでは、平成27年5月29日に発生した口之永良部島新岳噴火災害や霧島山硫黄岳、桜島の噴火警戒レベルの引き上げ等、地域の火山防災対策や市民への防災啓蒙への要請に応えるため、火山防災をはじめとする防災シンポジウムを8回開催した。また教員・学生のみならず地方自治体、鹿児島地方気象台等の防災担当者も自由に参加できる勉強会「噴煙火山ガス研究会」を10回、鹿大防災セミナーを4回開催した。桜島、霧島などの大規模火山噴火を想定した民間会社や事業所からの4件の事業継続計画（BCP計画）の策定などの相談に対応し、本学の防災関係の研究成果を広く社会に還元した。

第13回全国大学生環境活動コンテストで「鹿児島大学 Sustainable Campus Project」が環境大臣賞を受賞

平成21年度から活動を開始した環境プロジェクト「鹿児島大学 Sustainable Campus Project」は、多数の県内スイーツ店、企業、市民と連携し、生ごみを堆肥化して当該堆肥を基に作物を栽培し、当該作物を原材料としたスイーツ（エコスイーツ）へと循環させるユニークなモデルへと活動が発展し、継続している。なお、エコスイーツ活動は、『eco japan cup 2013』でエコまちづくり大賞を、『第13回全国大学生環境活動コンテスト（ecocon2015）』で環境大臣賞（グランプリ）を受賞する等、高く評価された。

（5）教育関係共同利用拠点に関する取組状況

農学部附属高隈演習林に関する取組

農学部附属高隈演習林については、平成27年度より本格稼働を開始し、行政（垂水市）、地域住民（大野地区）、NPO（森人くらぶ）と連携して、環境教育および地域再生のための教育プログラムを推進し、本学共通教育の授業や共同利用のプログラムとして活用された。

高隈演習林を活用して、本学が九州森林管理局、鹿児島県環境林務部、鹿児島県森林組合連合会および素材生産業者等と連携して、「林業生産専門技術者養成プログラム」を実施、文部科学省より「職業実践教育プログラム（BP）」に認定されるとともに、厚生労働省「教育訓練給付（専門実践教育訓練）」の講座に指定されるなど、九州内の林業技術者教育に貢献した。

水産学部附属練習船「かごしま丸」に関する取組

水産学部附属練習船「かごしま丸」については、早稲田大学、日本大学、近畿大学農学部、北里大学海洋生命科学部、九州大学農学部、熊本大学理学部、宮崎大学農学部、放送大学、本学法文学部及び大学院連合農学研究科が利用する乗船実習を9航海行った。

実習の海域変更や項目見直しによる内容充実を図り、漁業操業実習時の船上講義に漁業を囲む国際情勢に関する「まぐろはえ縄の混獲問題とその緩和技術」コンテンツを常置した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

国際的に活躍できる人材の育成

鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

社会に開かれた大学

鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を図ることにより、社会への責任を果たす。

2. 業務内容

[鹿児島大学学則] (抜粋)

第2条 本学は、鹿児島大学憲章の下に、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与するとともに自主自律と進取の精神を持った有為な人材を育成することを目的とする。

2 本学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

[国立大学法人法] (抜粋)

第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二條の規定による出資並びに

人的及び技術的援助を行うこと。
八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月	国立学校設置法に基づき、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の4学部をもって発足
昭和30年	7月	医学部及び工学部を鹿児島県立大学から移管増設
昭和34年	4月	医学研究科を設置
昭和40年	4月	文理学部を改組し、法文学部及び理学部の2学部、並びに教養部を設置
昭和41年	4月	農学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	4月	工学研究科（修士課程）を設置
昭和44年	4月	水産学研究科（修士課程）を設置
昭和47年	5月	保健管理センターを設置
昭和52年	4月	理学研究科（修士課程）を設置
	10月	歯学部を設置
昭和54年	4月	法学研究科（修士課程）を設置
昭和56年	4月	南方海域研究センターを設置
昭和59年	4月	歯学研究科を設置
昭和60年	6月	埋蔵文化財調査室を設置
	10月	医療技術短期大学部を設置
昭和61年	4月	人文科学研究科（修士課程）を設置
昭和62年	12月	情報処理センターを設置
昭和63年	4月	連合農学研究科（博士課程）を設置
		南太平洋海域研究センターを設置（南方海域研究センター改組）
平成2年	4月	山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）に構成大学として参加
平成4年	4月	地域共同研究センターを設置
平成6年	4月	教育学研究科（修士課程）を設置
		工学研究科（博士前期・後期課程）を設置（工学研究科（修士課程）改組）
平成7年	4月	総合情報処理センターを設置（情報処理センター改組）
平成8年	5月	遺伝子実験施設を設置
平成9年	4月	教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施
平成10年	4月	人文社会科学研究科（修士課程）を設置（法学研究科及び人文科学研究科改組）
		理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置（理学研究科（修士課程）及び工学研究科（博士前期・後期課程）改組）
		多島圏研究センターを設置（南太平洋海域研究センター改組）
平成11年	4月	医学部保健学科を設置（医療技術短期大学部改組）
		アイソトープ総合センターを設置
平成12年	4月	留学生センターを設置
平成13年	4月	総合研究博物館を設置
		機器分析センターを設置
平成14年	4月	臨床心理学専攻（独立専攻）を設置
		ナノ構造先端材料工学専攻（独立専攻）を設置
		生命科学資源開発研究センターを設置（遺伝子実験施設改組）
平成15年	4月	人文社会科学研究科（博士課程）を設置

		医歯学総合研究科（博士課程）及び保健学研究科（修士課程）を設置（医学研究科及び歯学研究科改組）
		学術情報基盤センターを設置（総合情報処理センター改組）
		生涯学習教育研究センターを設置
	10月	共通教育委員会に代わり、教育センターを設置
		医学部・歯学部附属病院を設置（医学部附属病院及び歯学部附属病院廃止）
	12月	知的財産本部を設置
平成16年	4月	国立大学法人へ移行
		司法政策研究科（専門職学位課程）を設置
		医歯学総合研究科（修士課程）を設置
平成17年	4月	保健学研究科（博士後期課程）を設置
		稲盛経営技術アカデミーを設置
		フロンティアサイエンス研究推進センターを設置（アイソトープ総合センター、機器分析センター及び生命科学資源開発研究センター改組）
平成18年	4月	産学官連携推進機構を設置（地域共同研究センター及び知的財産本部改組）
平成19年	4月	臨床心理学研究科（専門職学位課程）を設置
平成20年	4月	稲盛アカデミーを設置（稲盛経営技術アカデミー改組）
	9月	北米教育研究センターを設置
平成22年	3月	水産学部練習船かごしま丸が「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」に認定
	4月	国際島嶼教育研究センターを設置（多島圏研究センター改組）
平成23年	6月	地域防災教育研究センターを設置
平成24年	4月	共同獣医学部を設置（農学部獣医学科改組）
		自然科学教育研究支援センター及び医用ミニブタ・先端医療開発研究センターを設置（フロンティアサイエンス研究推進センター改組）
		産学官連携推進機構を産学官連携推進センターに改称
		埋蔵文化財調査室を埋蔵文化財調査センターに改称
平成26年	4月	アドミッションセンターを設置
平成26年	7月	農学部附属高隈演習林が「鹿児島島の自然環境と100年の森林から学ぶ森林・環境・防災教育拠点」に認定
平成26年	10月	かごしまCOCセンターを設置（生涯学習教育研究センター改組）
平成27年	3月	司法政策教育研究センターを設置
平成27年	4月	奄美群島拠点（国際島嶼教育研究センター奄美分室）を設置
		水産学部練習船かごしま丸が「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」に認定（継続）

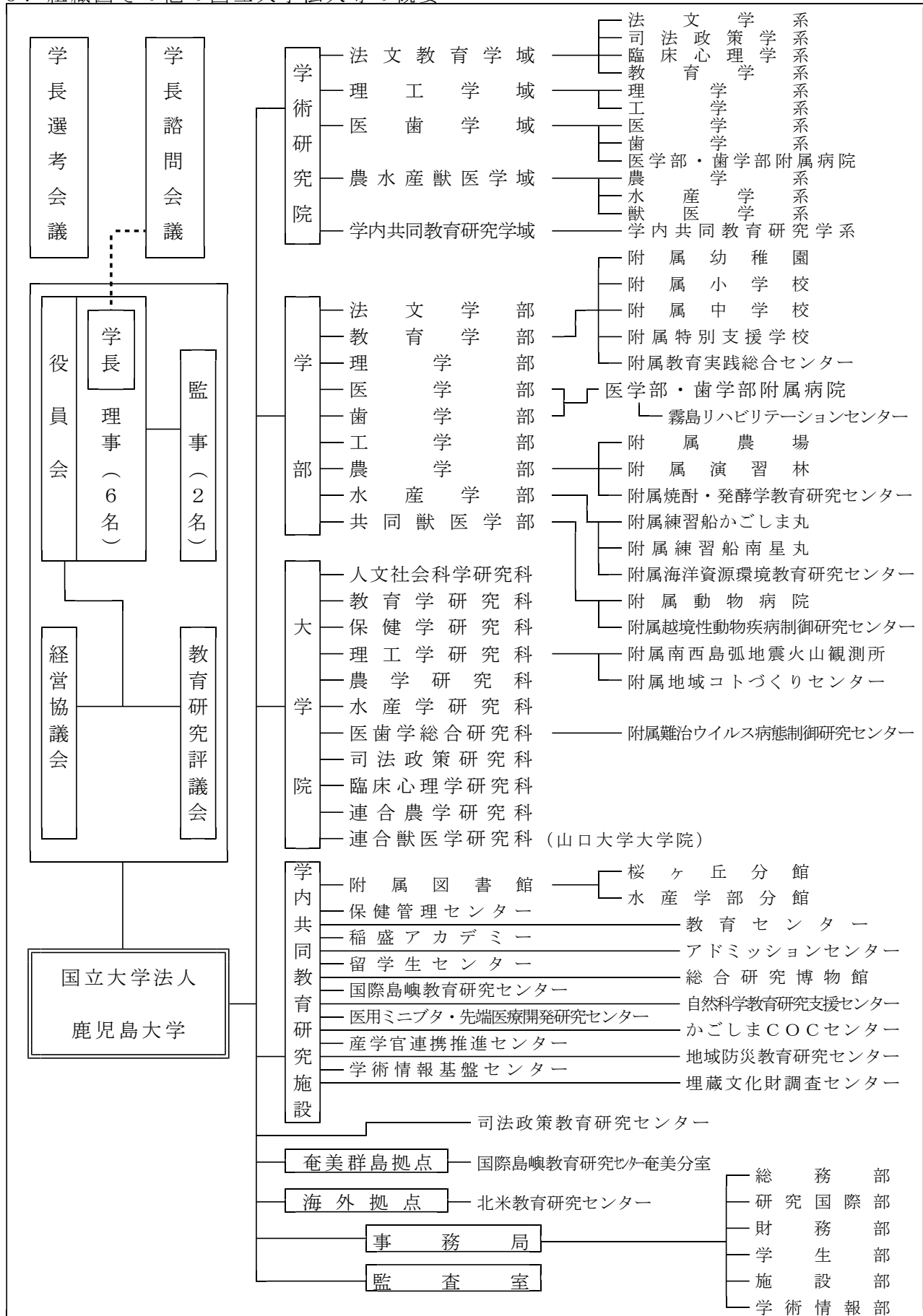
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

鹿児島県鹿児島市

8. 資本金の額

70,890,511,054円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成27年5月1日現在）

総学生数	10,498人
学士課程	8,953人
修士課程	973人
博士課程	532人
専門職学位課程	40人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	前田 芳實	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	H6.7 鹿児島大学農学部教授 H21.4 国立大学法人鹿児島大学理事 H22.4 同理事(再任) H24.4 同理事(再任) H25.4 国立大学法人鹿児島大学長
理 事 (総務担当)	島 秀典	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	H8.5 鹿児島大学水産学部教授 H21.4 国立大学法人鹿児島大学理事 H22.4 同理事(再任) H24.4 同理事(再任) H25.4 同理事(再任) H27.4 同理事(再任)(兼副学長)
理 事 (企画担当)	高松 英夫	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	H4.7 鹿児島大学医学部教授 H15.4 同大学院医歯学総合研究科教授 H17.1 国立大学法人鹿児島大学医学部 ・歯学部附属病院教授(兼医学 部・歯学部附属病院長) H23.4 同病院特任教授 H25.4 同理事 H27.4 同理事(再任)(兼副学長)
理 事 (教育担当)	清原 貞夫	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	H3.4 鹿児島大学教養部教授 H9.4 同理学部教授 H21.4 国立大学法人鹿児島大学大学院 理工学研究科教授 H25.4 同理事 H27.4 同理事(再任)(兼副学長、兼ア ドミッションセンター長)

理事 (研究担当)	住吉 文夫	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	H6.4 H21.4 H25.4 H27.4	鹿児島大学工学部教授 国立大学法人鹿児島大学大学院 理工学研究科教授 同理事 同理事(再任)(兼副学長)
理事 (財務担当)	永井 義美	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	H20.4 H21.4 H23.4 H25.4 H27.4	国立大学法人秋田大学財務部長 国立大学法人岐阜大学財務部長 国立大学法人大阪大学医学部附 属病院事務部長 国立大学法人香川大学企画調整 役(兼副学長、兼財務部長) 国立大学法人鹿児島大学理事 (兼副学長)
理事 (特命担当)	石窪 奈穂美	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	H12.4 H16.10 H19.1 H27.4	鹿児島大学運営諮問会議委員 (～H16.3) 国立大学法人鹿児島大学非常勤 講師 国立大学法人鹿児島大学経営協 議会学外有識者委員(～H25.3) 国立大学法人鹿児島大学理事
監事 (業務監査)	赤坂 裕	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	S59.4 H19.4 H20.4 H22.4 H24.4 H25.3 H26.3 H26.4	鹿児島大学工学部教授 独立行政法人国立高等専門学校機 構鹿児島工業高等専門学校校長 同機構理事 同機構理事(再任) 同機構理事(再任) 同機構理事退職 同校長退職 国立大学法人鹿児島大学監事
監事 (会計監査)	押越 武彦	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	H1.10 H9.1 H14.7 H14.8 H19.8 H24.4 H26.4	中央監査法人東京事務所 田代英俊公認会計士事務所 押越公認会計士事務所設立 新日本監査法人鹿児島事務所 同上退職 国立大学法人鹿児島大学監事 (非常勤) 同監事(再任)

11. 教職員の状況(平成27年5月1日現在)

教員 1,848人(うち常勤1,126人、非常勤 722人)

職員 2,773人(うち常勤1,122人、非常勤1,651人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度に比べて5人(0.2%)増加しており、平均年齢は43.3歳(前年度41.7歳)となっております。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者は6人、民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	108,828,916	固定負債	27,835,148
有形固定資産	107,637,540	資産見返負債	11,993,708
土地	53,832,666	財経センター債務負担金	1,616,223
建物	59,479,473	長期借入金等	12,660,776
減価償却累計額等	△23,095,943	退職給付引当金	188,122
構築物	3,570,791	その他の固定負債	1,376,318
減価償却累計額等	△1,913,319	流動負債	13,937,595
工具器具備品	29,006,888	運営費交付金債務	-
減価償却累計額等	△22,707,630	その他の流動負債	13,937,595
その他の有形固定資産	9,464,616	負債合計	41,772,744
その他の固定資産	1,191,375	純資産の部	金額
流動資産	14,663,162	資本金	70,890,511
現金及び預金	7,929,891	政府出資金	70,890,511
その他の流動資産	6,733,271	資本剰余金	7,903,314
		利益剰余金	2,923,694
		その他の純資産	1,814
		純資産合計	81,719,334
資産合計	123,492,078	負債純資産合計	123,492,078

2. 損益計算書 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	47,282,839
業務費	46,237,120
教育経費	3,123,762
研究経費	2,177,726
診療経費	13,692,257
教育研究支援経費	464,370
人件費	25,151,964
その他	1,627,040
一般管理費	800,489
財務費用	245,229
経常収益 (B)	47,737,759
運営費交付金収益	15,357,050
学生納付金収益	5,799,044
附属病院収益	20,923,670
その他の収益	5,657,994
臨時損益 (C)	△189,587
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	265,331

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,472,644
人件費支出	△24,935,278
その他の業務支出	△17,592,380
運営費交付金収入	15,358,215
学生納付金収入	5,821,291
附属病院収入	20,510,552
その他の業務収入	4,310,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	497,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,931,048
IV 資金に係る換算差額(D)	△119
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	2,039,328
VI 資金期首残高(F)	5,189,561
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,228,890

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	16,918,667
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	47,629,410 △30,710,743
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,032,436
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	709
VII 損益外除売却差額相当額	627
VIII 引当外賞与増加見積額	46,785
IX 引当外退職給付増加見積額	△63,520
X 機会費用	11,681
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	18,947,386

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は、前年度比337百万円(0.3%)増の123,492百万円(以下、特に断らない限り前年度比・合計)である。

主な増加要因としては、建物が、総合動物実験施設、教育学部アクティブラーニングプラザ、鴨池及び下荒田職員宿舎等の新築改修により2,056百万円(6.0%)増の36,383百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、投資有価証券及び有価証券が、償還による減少等により2,036百万円(43.0%)減の2,703百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は、前年度比1,411百万円(3.3%)減の41,772百万円である。

主な増加要因としては、未払金が、施設費補助金等に係る支払いにより871百万円(14.9%)増の6,725百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、借入金が、医学部・歯学部附属病院病棟工事等に係る借入及び返済等により306百万円(2.2%)減の13,607百万円となったこと、財務・経営センター債務負担金が、返済により510百万円(19.5%)減の2,103百万円となったこと、運営費交付金債務が、前期からの繰越額の全額収益化により471百万円(100.0%)減となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は、1,749百万円(2.2%)増の81,719百万円である。

主な増加要因としては、資本剰余金が、固定資産等の取得により1,572百万円(24.8%)増の7,903百万円となったこと、利益剰余金が、当期総利益の計上により265百万円(10.0%)増の2,923百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の純資産が、有価証券の評価差額により88百万円(98.0%)減の1百万円となったこと等が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、439百万円(0.9%)減の47,282百万円である。

主な増加要因としては、診療経費が、診療実績の増に伴い医薬品費が増加したこと等により178百万円(1.3%)増の13,692百万円となったこと、受託研究費が、受託研究等の受入の増加により146百万円(12.1%)増の1,360百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が、PCB廃棄物処理経費の減少等により468百万円(36.9%)減の800百万円となったこと、財務費用が、借入金等に係る支払利息の減少等により39百万円(13.7%)減の245百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は、558百万円(1.2%)増の47,737百万円である。

主な増加要因としては、附属病院収益が、新入院患者数の増加、病床稼働率の向上、外来診療単価の上昇等により1,181百万円(6.0%)増の20,923百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金予算執行額の減少により507百万円(3.2%)減の15,357百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等により346百万円、臨時利益として運営費交付金収益等により156百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は、1,063百万円(133.2%)増の265百万円である。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,556百万円(279.2%)増の3,472百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が992百万円(5.0%)増の20,510百万円と

なったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が1,842百万円（9.5%）減の17,592百万円となったこと等が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは678百万円（57.7%）減の497百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が277百万円（9.6%）増の3,168百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が511百万円（12.7%）増の4,540百万円となったこと等が挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは499百万円（34.9%）減の△1,931百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が40百万円（14.0%）減の248百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入による収入が507百万円（48.8%）減の532百万円となったこと等が挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは928百万円（4.6%）減の18,947百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が789百万円（92.5%）増の63百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用控除項目の自己収入等が1,066百万円（3.6%）増の30,710百万円となったこと等が挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	121,296	125,125	125,393	123,154	123,492
負債合計	38,949	43,757	44,952	43,184	41,772
純資産合計	82,346	81,367	80,440	79,969	81,719
経常費用	42,328	43,389	44,898	47,721	47,282
経常収益	42,882	43,480	44,356	47,178	47,737
当期総損益	486	8	△549	△798	265
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,321	6,239	4,674	915	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△8,833	△4,642	1,176	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	996	△244	△1,431	△1,931
資金期末残高	6,338	4,742	4,529	5,189	7,228
国立大学法人等業務実施コスト	18,341	17,684	18,279	19,876	18,947
（内訳）					
業務費用	15,833	16,023	16,650	18,353	16,918
うち損益計算書上の費用	42,396	43,483	45,169	47,997	47,629
うち自己収入	△26,563	△27,460	△28,518	△29,643	△30,710
損益外減価償却相当額	1,829	2,090	2,123	2,087	2,032
損益外減損損失相当額	32	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0

損益外除売却差額相当額	3	29	53	22	0
引当外賞与増加見積額	△0	△92	94	18	46
引当外退職給付増加見積額	△7	△732	△1,042	△852	△63
機会費用	650	366	399	245	11
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

「附属病院セグメント」の業務損益は1,223百万円（143.4%）増の370百万円である。これは、附属病院の再開発事業に伴う診療体制の強化に取り組んだ結果、附属病院収益が、新入院患者数の増加、病床稼働率の向上、外来診療単価の上昇等により1,181百万円（6.0%）増の20,923百万円となったこと、及び人件費が、266百万円（2.5%）減の10,393百万円となったこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の業務損益は3百万円（3.4%）増の△108百万円である。これは、人件費が、33百万円（4.0%）増の878百万円となったが、一方で、運営費交付金収益が、40百万円（5.1%）増の835百万円となったこと等が主な要因である。

「その他セグメント」の業務損益は230百万円（56.0%）減の181百万円である。これは、一般管理費が、PCB廃棄物処理経費の減少等により462百万円（40.7%）減の674百万円となったが、一方で、運営費交付金収益が、運営費交付金予算執行額の減少等により376百万円（3.3%）減の11,130百万円となったこと、及び学生納付金収益が、学生数の減少等により301百万円（4.9%）減の5,791百万円となったこと等が主な要因である。

「法人共通」の業務損益は1百万円（10.8%）増の11百万円である。これは、余裕金の運用に係る譲渡性預金の利息が増加したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	528	△106	△511	△853	370
附属学校	△154	△116	△119	△112	△108
その他	165	302	69	412	181
法人共通	14	11	18	10	11
合計	554	90	△542	△542	454

イ．帰属資産

「附属病院セグメント」の総資産は720百万円（2.9%）減の24,324百万円である。これは、減価償却等により、建物が630百万円（5.7%）減の10,529百万円となったこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の総資産は108百万円（3.8%）減の2,725百万円である。これは、減価償却等により、建物が99百万円（6.6%）減の1,403百万円となったこと等が主な要因である。

「その他セグメント」の総資産は994百万円（1.2%）増の85,807百万円である。これは、総合動物実験施設、教育学部アクティブラーニングプラザ、工学部建築学科2号館、鴨池及び下荒田職員宿舎の新築改修工事が完了したこと等により、建物が2,787百万円（12.9%）増の24,451百万円となったこと等が主な要因である。

「法人共通」の総資産には、現金及び預金、投資有価証券並びに有価証券を計上しており、平成27年度は172百万円（1.6%）増の10,633百万円である。これは、有価証券の償還により2,036百万円（43.0%）減の2,703百万円となったことにあわせて、未払金の支払いに備えることにより、現金及び預金が、2,209百万円（38.6%）増の7,929百万円となったこと等が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	21,852	24,372	26,167	25,045	24,324
附属学校	3,143	3,028	2,916	2,834	2,725
その他	85,347	84,570	84,189	84,813	85,807
法人共通	10,952	13,152	12,119	10,461	10,633
合計	121,296	125,125	125,393	125,154	123,492

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
なし

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

共同獣医学部総合動物実験施設 (取得価格1,041百万円)

教育学部第二講義棟 (アクティブラーニングプラザ) (取得価格500百万円)

鴨池及び下荒田職員宿舎 (取得価格369百万円)

工学部建築学科棟2号館 (取得価格420百万円)

医歯学総合研究科棟3 (取得価格1,436百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

病棟・診療棟 (B棟) (総投資見込額7,593百万円)

臨床獣医学研修センター (総投資見込額1,000百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地、建物

{取得価額 6,447百万円 (土地)、9,121百万円 (附属病院中央診療棟等)、被担保債務532百万円}

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位: 百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	47,361	46,702	50,097	49,643	48,909	51,328	49,480	50,851	47,950	50,797	
運営費交付金収入	16,000	16,578	16,596	16,542	15,519	15,961	16,694	16,985	15,351	15,806	(注1)
補助金等収入	372	523	463	585	1,206	2,308	472	470	640	882	
学生納付金収入	6,041	6,063	5,996	5,978	5,907	5,900	5,875	5,880	5,789	5,821	
附属病院収入	15,724	16,623	16,671	18,126	17,384	18,943	18,537	19,518	19,566	20,511	(注2)
その他収入	9,223	6,912	10,371	8,412	8,893	8,216	7,902	7,998	6,604	7,777	(注3)
支出	47,361	45,488	50,097	47,904	48,909	49,567	49,480	50,913	47,950	50,565	
教育研究経費	21,128	21,088	22,004	20,619	21,211	20,070	22,095	21,857	20,323	21,083	(注4)
診療経費	15,813	16,656	16,699	18,312	16,881	19,351	18,290	20,266	19,583	20,462	(注5)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	10,420	7,743	11,394	8,973	10,816	10,146	9,095	8,790	8,044	9,021	(注6)
収入-支出	-	1,213	-	1,739	-	1,761	-	△61	-	232	

(注1) 運営費交付金収入は、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越金、特別運営費交付金等の追加措置により、予算額に比して決算額が455百万円多額となっている。

(注2) 附属病院収入は、新入院患者数の増加、平均在院日数の短縮、手術件数の増加、

入院・外来診療単価の上昇等により、予算額に比して決算額が945百万円多額となっている。

- (注3) その他収入は、自己収入の獲得に努めた結果、雑収入が増収となったこと、及び受託研究等の獲得が増えたこと等により、予算額に比して決算額が1,173百万円多額となっている。
- (注4) 教育研究経費は、運営費交付金、学生納付金、雑収入の増収により執行額が増えたため、予算額に比して決算額が760百万円多額となっている。
- (注5) 診療経費は、附属病院収入の増による見合いの医療費等の増加及び医療機器整備費の増加等により、予算額に比して決算額が878百万円多額となっている。
- (注6) その他支出は、補助金の受入額の増、受託研究等の受入額の増等により、予算額に比して決算額が977百万円多額となっている。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は47,737百万円で、その内訳は、運営費交付金収益15,357百万円（32.2%（対経常収益比、以下同じ。））、附属病院収益20,923百万円（43.8%）、学生納付金収益5,799百万円（12.1%）、その他の収益5,657百万円（11.9%）である。

また、医学部・歯学部附属病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った（平成27年度新規借入額532百万円、期末残高13,607百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 医学部・歯学部附属病院セグメント

1 大学病院のミッション等

「理念」

鹿児島大学病院は、21世紀に輝くヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療を提供する。

「基本方針」

1. 患者さんの権利を尊重し、安心して安全な納得のいく治療を心がける。
2. 質の高い医療、先進的医療の充実を図り、地域の中核的医療機関として貢献する。
3. 教育・研修病院として、地域の医療機関との連携を図り、人間性豊かな使命感にあふれる医療人を育成する。
4. 診療を通じてわが国の医学・歯学の研究を推進し、医学・歯学及び医療の国際貢献を目指す。
5. 安全で効率の高い病院運営体制を確立する。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

1) 経常的な計画

- ・難病疾患の病因、病態解明、先端的医療技術の開発、応用を行う。
- ・地域における中核的医療機関として、診療機能を充実させ地域医療機関との連携体制を強化させる。
- ・経営改善を推進し、収入の増加を図るとともに、効率的な予算執行による経費の節減に取り組む。
- ・病院再開発により、診療環境や療養環境等の改善を行い、良質なアメニティーの提供や病院機能を強化する。

2) 新たな計画

- ・病院組織体制の整備（経営改善に向けた取り組み）

病院の経営改善に向けた取り組みとして、組織構成を見直し、病院運営会議に予算管理と執行状況の点検機能を追加し、病院運営会議提案事項の検討機能を持たせるため、病院長が主宰する病院経営企画室を設置した。このことにより、人事、物品、予算等の重要案件について具体的な企画立案が迅速に行われるようになり、また、同時に、病院長と副病院長2名体制に新たに病院長発令の人事担当と物品担当の特命副病院長2名を加え副病院長4名体制としたことで、迅速な経営判断による病院運営が行われるようになり、経営改善に繋がった。

3) 病院再開発計画

現在、医学部・歯学部附属病院では病院再開発事業を実施している。平成19年度から本事業を開始し、平成35年度に完成予定である。現在は第2期中期計画期間にあたり、新病棟（B棟）が2年後の完成を目指し平成27年8月に着工したところである。

今後、第3期中期計画にB棟及びA棟が完成し、第4期中期計画の平成34年度には集中治療棟の改修等（総額約350億円）の整備を予定している。

4) 医療機器の整備計画

特定機能病院として高度先進医療を安定的に供給するために、現在保有している医療機器のうち老朽化した医療機器の更新、病院再開発に伴う医療機器の整備及び新規医療機器の導入を行う必要がある。このため、マスタープランを作成し、医療機器の整備を計画的に行っている。

なお、マスタープランに記載されていない少額の医療機器についても、経営状況を見ながら整備を行っている。

3 平成27年度の取組状況

1) 平成27年度の本取組

【教育・研究面】

① 卒後臨床研修の充実に向けた取り組み

総合臨床研修センターでは、研修医に対して、充実した質の高い研修が行えるよう、研修環境の整備・充実に取り組んだ。当面における処遇改善として、2年目研修医の研修医手当額の引上げ、宿直手当の待遇改善を行った。さらに、平成27年度は臨床研修プログラムのより一層の向上を図り、北海道および鹿児島県における臨床研修拠点施設としての基盤を確立し、両地域における優れた臨床医の育成を促進することを目的として北海道大学と研修に関する連携協定を締結した。その結果、研修医の本院プログラムに対する満足度は高まり、今年度のマッチングマッチ者増に繋がった。これらの施策により、質の高い医療人の育成及び人材の提供が可能となり、地域医療への貢献に繋がった。

② 看護部における人材育成の取り組み

看護部では、平成25年から地域における看護の質の向上、地域医療を支える看護職の資質の向上をミッションとして、看護職キャリアパス「地域看護コース」の看護師育成に取り組んできた。鹿児島県から『地域における訪問看護職等人材育成支援事業』を委託され、医療ニーズの高い在宅療養者の事例検討会での支援や離島・へき地の看護職員を対象にした実地技術指導など、当院と地域派遣を希望する市町村と協議の上、平成27年1月から3ヶ月間と平成27年度にかけて、三島・十島・大島等の無医地区を含む27市町村に延べ170名の看護師を派遣した。地域からは1,200名を超える参加者があった。村民を巻き込んだ救急患者発生時のシミュレーションや対応マニュアルを無医地区2ヶ所を実施・指導、また認定看護師による同行訪問での指導など、活動が高く評価された。

③ 特定行為研修を修了した看護師の活動（地域貢献）

本院では、特定行為研修を修了した看護師が地域と連携して活動しており、このことは国立大学法人の附属病院において特筆すべき活動である。医師が常駐していない状況下の鹿児島県の離島において、研修の企画、実施、評価を大学と離島関係者（看護師・地域住民・自治体）と連携して行った。平成27年度は県内数ヶ所にお

いて同様の活動を行い、高く評価されている。高度な技術を持つ特定行為研修を修了した看護師の教育活動は、離島やへき地を抱える鹿児島県の地域医療に大いに貢献するものである。

④鹿児島市立病院との連携（医療の質の向上、地域貢献）

鹿児島都市圏における地域医療の確保及び医療の質の向上のため、看護師、薬剤師、医療技術職員の人材確保・育成等に関する連携協定を鹿児島市立病院と平成27年11月に締結した。

⑤先進医療への取り組み（承認件数増加）

本院では、先進的医療技術の開発・応用に積極的に取り組んだ結果、新たに6件の先進医療の承認を受けた。

【診療面】

①がん医療に対する取り組み（がん治療均てん化の取り組み）

地域連携や社会貢献の強化、運営の活性化等を目的とした「九州沖縄ブロック相談支援フォーラム in 鹿児島」を開催した。県内外200名余が参加し、事例検討と情報共有を図り、県内及び他県との地域連携が進んだ。がんパス事業は鹿児島県の委託事業であり、2年半の期間中に県内医療機関を訪問し、260余の施設との連携が整い、離島医療機関を含めパス普及が順調に進んだ。患者の前方支援・後方支援のための地域医療機関との連携と、地域医療格差解消に向けた医療関係者研修会を開催している。

②「ISO 15189（臨床検査室—品質と能力に関する特定要求事項）」認定更新

本院の検査部及び輸血・細胞治療部は、平成24年3月に取得した「ISO 15189（臨床検査室—品質と能力に関する特定要求事項）」の認定更新審査を受審し、更新した。外部評価であるISOの認定を維持することにより、本院の職員が作業の見直しや改善意識を持つことができ、インシデントやアクシデントを低減することに繋がり、医療安全上の効果がある。

【運営面】

①病院紹介本の発刊

平成27年4月に「地域医療に尽くす鹿児島大学病院の最新手術」と題して病院紹介本を発刊した。県内唯一の特定機能病院である本院の活動を広く一般に理解してもらうことを目的とし、本院で実施されている外科系の主な疾患の治療について図や写真を用いて解りやすく解説したもので、鹿児島県内の自治体及び関連病院に配付し、一部は県内書店で有料にて一般に販売した。

②病院組織体制の整備（経営改善に向けた取り組み）

平成27年度は病院の経営改善に向けた取り組みとして、組織構成を見直し、病院運営会議に、予算管理と執行状況の点検機能を追加し病院運営会議提案事項の検討機能を持たせるため、病院長が主宰する病院経営企画室を設置した。このことにより、人事、物品、予算等の重要案件について具体的な企画立案が迅速に行われるようになり、また、同時に、病院長と副病院長2名体制に新たに病院長発令の人事担当と物品担当の特命副病院長2名を加え、副病院長4名体制としたことで、迅速な経営判断による病院運営が行われるようになり、経営改善に繋がった。

③第一種感染症指定医療機関の指定について

平成28年3月に本院に第一種感染症病床1床が完成した。厚生労働省の政策において各県に感染症病床を配置することとなり、本院は、平成26年度に鹿児島県から要請を受け、地域の中核的医療機関である本院の社会的使命を考慮し、受け入れたものである。実際の患者受入体制を想定し、施設の維持管理も含め、院内WGにおいて運用マニュアルを制定した。同指定は本院にとって負担が大きいことが予想されるが、鹿児島県の地域医療への貢献を果たす取り組みとなった。

④緊急被ばく医療訓練の実施及び原子力災害拠点病院指定要請の受入

平成27年10月、本院救命救急センターにおいて、九州電力川内原子力発電所で負

傷者が発生したことを想定した、初めての緊急被ばく医療訓練を実施した。訓練は広島大学緊急被ばく医療推進センターから招聘した職員3名に指導・助言を受ける形で実施され、鹿児島県関係者も見学した。今後訓練を検証し、マニュアルの整備を進める予定である。

平成27年8月に鹿児島県から原子力災害拠点病院の指定について要請があり、院内の関係者によるWG等で問題点を検討し、受諾の可否について院内で検討した結果、鹿児島県における中核医療機関としての社会的責任を鑑み、特に人材育成については大学のミッションであることから、鹿児島県への地域貢献して指定要請を受け入れることを決定した。

⑤病院収入の増加に関する取り組み

病床マネジメントWGを3ヶ月に1回開催し、病床の利用状況を確認し、各診療科の評価を行い、病床配分の見直しにより病床の有効利用を図り、病床稼働率の向上に繋がった。

在院日数の短縮の取り組み及び診療方針に係る重点方策として、「DPC期間Ⅱ終了時での退院がベスト」を経営方針として掲げ、退院促進のために、患者ごとのDPC入院日数状況の情報の提供を毎週2回各病棟医長、病棟師長宛に行い、飛躍的な平均在院日数の短縮に繋がった。

後発医薬品の採用促進に取り組んだ結果、平成26年度採用比率が全国立大学病院中第14位であったことから、病棟業務等のための充実支援経費の獲得に繋がった。

2) 次年度以降の課題（平成27年度の取り組みを踏まえ）

- ・平均在院日数について、診断群分類ごとの全国平均在院日数に基づくパスを整備し、平均在院日数の適正化を図る。
- ・新入院患者数について、地域医療連携体制の強化による関連病院との連携強化及び紹介受け入れ患者の増を図る。
- ・病床稼働率について、ベッドコントロール部門の有効活用、共通病床・空床の有効活用、週明け稼働率の早期回復、長期休日前後の計画的入退院の促進を図る。
- ・手術件数について、手術部運営効率化検討WG対応策による効率的運用および手術キャンセルの防止を図る。
- ・経費節減について、医薬品、医療材料の購入単価の低減、後発医薬品への切り替えを図る。

4 「病院セグメント情報」及び「病院収支の状況」について

医学部・歯学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,923百万円（83.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,391百万円（13.5%）、受託研究等収益139百万円（0.6%）、受託事業等収益77百万円（0.3%）、寄附金収益71百万円（0.3%）、その他収益560百万円（2.2%）となっている。

一方、事業に要した経費は、診療経費13,692百万円（55.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費10,393百万円（41.9%）、財務費用215百万円（0.9%）、一般管理費124百万円（0.5%）、その他の費用368百万円（1.5%）となり、差し引き370百万円の業務利益となっている。これは、附属病院の経営改善に伴う診療体制の強化に取り組んだ結果、業務収益が増加するとともに業務費用が減少したことによるものである。

なお、病院セグメント情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう、文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した附属病院セグメントにおける収支状況の作成要領に基づき、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得等に伴う支出、借入金の収入及び返済支出、リース債務返済の支出など）を加算調整すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」と整合する。

附属病院セグメントにおける収支の状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,333,102
人件費支出	△10,335,508
その他の業務活動による支出	△11,353,471
運営費交付金収入	3,393,242
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	262,000
特殊要因運営費交付金	294,839
その他の運営費交付金	2,836,403
附属病院収入	20,923,670
補助金等収入	525,696
その他の業務活動による収入	179,473
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,098,827
診療機器等の取得による支出	△466,313
病棟等の取得による支出	△745,018
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	112,504
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,401,809
借入れによる収入	532,218
借入金の返済による支出	△838,745
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△510,462
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△366,647
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△218,171
IV 収支合計 (D=A+B+C)	832,465
V 外部資金による収支の状況 (E)	13,793
寄附金を財源とした事業支出	△74,488
寄附金収入	75,627
受託研究・受託事業等支出	△204,402
受託研究・受託事業等収入	217,057
VI 収支合計 (F=D+E)	846,259

I 業務活動による収支の状況

業務活動においては、収支残高は3,333百万円となっており、前年度と比較すると1,647百万円増加している。これは、附属病院の経営改善に伴う診療体制の強化に取り組んだことにより、附属病院収入が1,181百万円増加するとともに人件費が258百万円減少したこと、及び、補助金等収入が470百万円増加したことが主な要因である。

II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は△1,098百万円となっており、前年度と比較すると315百万円増加している。これは、病棟等の取得による支出が、前年度より506百万円減少した一方で、診療機器等の取得による支出が、医療機器整備のため前年度より862

百万円増加したことが主な要因である。

Ⅲ 財務活動による収支の状況

財務活動においては、収支残高は△1,401百万円となっており、前年度と比較すると506百万円減少している。これは、国立大学・財務会経営センターから調達している病院再開発整備に伴う資金借入額が、平成27年度は532百万円であり、前年度より507百万円減少したことが主な要因である。

借入金の償還に当たっては、附属病院収入を先充当することとされており、平成27年度における償還額は1,349百万円であった。また、リースによる設備投資も活用しており、その支出額は366百万円であった。このように、高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

Ⅳ 収支合計

上記Ⅰ～Ⅲより、外部資金を除く収支合計は832百万円となっている。

なお、この作成要領に基づき算出した収支合計は、附属病院セグメントにおける現金ベースの収支状況と差異があるため、その調整として、未収附属病院収入の期首期末残高差、医薬品等の棚卸資産の期首期末残高等を控除すると、附属病院における現金ベースでの収支状況と一致する。

5. 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

平成27年度は、病院の経営改善に向けた取り組みとして組織構成を見直し、病院長が主宰する病院経営企画室を設置し、迅速な経営判断による病院運営が行われるようになった。その結果、平成26年度まで過去3年連続で赤字を計上していた業務損益について、平成27年度においては業務利益を370百万円計上できるまで回復し経営改善に繋がった。

今後も病院再開発計画及び医療機器の整備計画の実施にあたり多額の資金が必要であり、引き続き経営改善を推進し、効果的な支出を実現しなければならない。そのため、新入院患者の確保や手術件数の増加等、具体的な経営方針を掲げて附属病院収入の増収及び効率的な予算執行による経費の節減に取り組んでいるところである。

鹿児島大学病院は、鹿児島県では唯一の特定機能病院であり高度な医療を提供するとともに、医療人の育成を使命とする大学病院である。さらに、鹿児島県で行われる地域医療の最後の砦の役割を担っており、最高水準の医療を提供するために特定機能病院としての教育、研究、診療において日々の研鑽を続けている。

また、「医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療の提供」を理念とする本院の取り組みをさらに推進する。

イ. 附属学校セグメント

1 平成27年度の取組状況

国立特別支援教育総合研究所の研究協力校としての取組

附属特別支援学校では、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の研究協力校として、学習指導要領改訂の動向や中教審の審議状況等を踏まえ、知的障害教育における主体的な学びやアクティブラーニングについて研究し、授業実践している。その成果を国立特別支援教育総合研究所の研究会で発表し、日本教育新聞や特別支援教育の研究誌「特別支援教育研究」でも紹介された。また、県外の2校から研修視察の依頼があり、授業参観や施設見学の後、研究主任の説明及び情報交換を行った。

二学期制の取組

附属幼稚園、附属小学校、附属中学校では、二学期制を導入している。附属幼稚園では8月最終週から前期後半を始めることにより、教育実習や入園選考など重要な行

事が円滑に実施できている。附属小学校では、授業日数や時数が増えたことで、より子どもと教師の向き合う時間が確保されている。附属中学校では、「動の前期・静の後期」がキーワードとして定着し、中・長期的な展望で学校行事を企画・運営することができている。年度当初から二学期制の意義等についてPTA総会や学級PTA等で啓発に努めてきたことにより、保護者アンケートの結果では、8割以上の保護者から肯定的な評価が得られており、二学期制が十分に定着してきている。

教育実習生の受け入れ

附属中学校では、68人の参加観察実習生、54人の教育実地研究Ⅰの実習生、15人の教育実地研究Ⅱの実習生、20人の教職実践演習の教育学部生を受け入れ、それぞれの段階に応じた実習を行い、教職に就いた際に即戦力として活躍できる学生の育成を心がけた。また、教育学部が学術交流協定を締結している台北教育大学からの実習生8人を受け入れ、第2外国語として英語の指導法について指導を行った。

台北教育大学からの実習生は、台湾語（中国語）と英語しか話せないため、互いのコミュニケーションに必要な英語の必要性を実感するとともに、学習意欲を高めることができた。

国内外からの教員研修の受け入れ

附属中学校では、地域社会の発展に寄与するために、鹿児島県内（9人）、福岡県（1人）、台湾（3人）、ブータン（10人）、ドイツ（4人）と多岐にわたる国や地域からの教員研修を受け入れた。

平成23年度より、JICA青年研修の一環で、海外からの教員団を毎年1ヶ国（平成23～25年度：インドネシア、平成26年度：アフガニスタン、平成27年度：ブータン）受け入れている。さらに平成26年度より教育学部と連携して、ドイツから理科教員の受け入れを行っており、平成27年度は実際にドイツ人教諭が授業を行った。受け入れ教科も国語、社会、数学、理科、美術、保健体育、養護と多岐に渡り、附属中学校の実践を紹介し、研修の成果を還元できるようにした。また、本校からの派遣として国語（1件）、社会（1件）、理科（1件）、美術（2件）の教員が講師として県内で指導を行った。

へき地小規模校における学習指導研究会の実施

附属小学校では、へき地小規模校への学習指導研究会を実施し、少人数ながらも子ども同士が学びあい、学力を高めるために必要な間接指導のポイントを提案し、その具体性から好評を得た。また、地域の教育的ニーズに応えるため、タブレット端末などICTを活用した複式学習指導方法について研究を行い、先進校視察を2回行うなど、効果的な活用方法について提案するための基礎研究を進めた。鹿児島県の小学校の42.3%に複式学級がある現状において、複式学習指導の充実は県教委の緊要な課題の一つとなっており、教育的ニーズが高い。

「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業」との連携・協力

附属特別支援学校では、教育学部の「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業」と連携・協力し、合理的配慮協力員と巡回相談（幼稚園2回、小学校4回、中学校3回）を行った。その結果、各幼・保、小・中学校等に支援体制が整備され、情報の共有化が進み、合理的配慮や基礎的環境整備についての見直しが図られた。

また、特別支援教育推進委員会や四附属コーディネーター部会を年3回実施し、児童生徒のケース検討会を教育学部の教員と行い、より専門的な立場からの意見をもらうことで引継ぎの在り方（時期や回数、内容）についても議論できるなど、特別支援教育の充実を図ることができた。

2 「附属学校セグメント情報」について

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益835百万円

(97.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益7百万円(0.9%)、寄附金収益5百万円(0.7%)、その他収益11百万円(1.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費88百万円(9.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費878百万円(90.6%)、一般管理費1百万円(0.2%)、研究経費0百万円(0.0%)となっている。

ウ. その他セグメント

本学は、法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部、共同獣医学部の9学部、人文社会科学研究所、教育学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、連合農学研究科の10研究科、附属図書館等の16の学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されており、鹿児島大学憲章において、「鹿児島大学は、日本列島の南に位置し、アジアの諸地域に開かれ、海と火山と島々からなる豊かな自然環境に恵まれた地にある。この地は、我が国の変革と近代化を推進する過程で、多くの困難に果敢に挑戦する人材を育成してきた。このような地理的特性と教育的伝統を踏まえ、鹿児島大学は、学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、地域とともに社会の発展に貢献する総合大学」を目指している。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,130百万円(51.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5,791百万円(26.7%)、受託研究等収益1,215百万円(5.6%)、受託事業等収益188百万円(0.9%)、寄附金収益1,120百万円(5.2%)、その他収益2,255百万円(10.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,975百万円(13.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費2,069百万円(9.6%)、教育研究支援経費464百万円(2.2%)、受託研究費1,234百万円(5.7%)、受託事業費191百万円(0.9%)、人件費13,880百万円(64.5%)、一般管理費674百万円(3.1%)、財務費用30百万円(0.1%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学においては、「効率的な運営に努め、管理的経費について具体的な削減計画を策定し、その削減状況を管理的経費節減WGにて定期的に検証するとともに、対21年度比で5%削減する」とした中期計画及び年度計画を掲げている。削減状況の把握と各学部等の経費節減のための取組推進及びその情報共有とともに、支出予算の執行管理とその統制を行うことで、平成27年度においては管理的経費774百万円となり、年度計画の目標額871百万円に対して96百万円上回る減額を達成した。なお、平成21年度の管理的経費916百万円に対する削減率は15.5%で年度計画を上回る結果となった。

また、資金管理計画に基づき安全性・流動性を確保した上で効率的な運用を行い、16百万円余りの運用益を獲得した。

施設・設備の整備については、総合研究棟(臨床系)の改修を平成26年度より開始し、平成28年3月に完了した。また、総合研究棟(建築学科)、学修支援施設(桜ヶ丘)、総合研究棟(海洋資源)の耐震対策3事業についても、平成28年3月に完了した。

本学が安定的な運営を行っていくためには、今後も引き続き経費節減に努めつつ、外部資金や寄附金等の自己収入を増加させ、財政基盤の充実を図る必要がある。URA組織を中心とした外部資金の獲得増、診療体制の強化に伴う一般病床稼働の向上等による病院収入の増収、獣医療の高度化に伴う地域連携の推進や症例件数の増大による動物病院収入の拡大、「鹿児島大学『進取の精神』支援基金」募集等による寄附金収入の拡大、本学が保有する資源を有効活用したその他自己収入の増収等、自己収入の一層の拡大に向けた取り組みを行い、適正な財務体制を確立していく。

「V その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

- ・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)
- ・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

- ・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)
- ・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	3	-	3	-	-	3	-
23年度	4	-	4	-	-	4	-
24年度	241	-	39	202	-	241	-
25年度	139	-	69	69	-	139	-
26年度	82	-	72	10	-	82	-
27年度	-	15,358	15,321	36	-	15,358	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	3	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 ②費用進行基準を採用した事業等：該当なし ③期間進行基準を採用した事業等：学生収容定員の未充足経費
合計	3	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	4	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 ②費用進行基準を採用した事業等：該当なし ③期間進行基準を採用した事業等：学生収容定員の未充足経費
合計	4	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	36	①費用進行基準を採用した事業等：平成24年度補正予算（復興関連事業） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：36（教育経費：36） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：202（建物：161、構築物：40） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等202百万円を除いた36百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	202	
	資本剰余金	-	
	計	238	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	2	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 ②費用進行基準を採用した事業等：該当なし ③期間進行基準を採用した事業等：学生収容定員の未充足経費	
合計	241		

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト事業（役職員宿舍改修事業） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：- イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：67（建物：67） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト事業については、事業の成果の達成度合いを勘案し、当該事業に係る運営費交付金債務はすべて資産見返運営費交付金等67百万円とした。
	資産見返運営費交付金等	67	
	資本剰余金	-	
	計	67	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	65	①費用進行基準を採用した事業等：平成25年度補正予算（復興関連事業） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：65（研究経費
	資産見返運営費交付金	1	

	等		: 25、教員人件費: 23、教育経費: 14、その他の経費: 3)
	資本剰余金	-	
	計	67	イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: 1 (工具器具備品: 1、図書: 0) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等1百万円を除いた65百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		4	① 業務達成基準を採用した事業等: 一般施設借料 ② 費用進行基準を採用した事業等: 該当なし ③ 期間進行基準を採用した事業等: 学生収容定員の未充足経費
合計		139	

⑤平成26年度交付分

(単位: 百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	58	① 業務達成基準を採用した事業等: 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、移転費、建物新営設備費、学内プロジェクト事業(役職員宿舍改修事業) ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 58 (教育経費: 38、一般管理費: 19、その他の経費: 0) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: 10 (建物: 5、工具器具備品: 5) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の成果の達成度合いを勘案し、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等10百万円を除く58百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	10	
	資本剰余金	-	
	計	68	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8	① 費用進行基準を採用した事業等: 年俸制導入促進費、船員保険事業主負担分調整費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 8 (教員人件費: 7、職員人件費: 0) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産等の取得額: - ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務8百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	-	
	資本剰余金	-	
	計	8	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	① 業務達成基準を採用した事業等: 一般施設借料 ② 費用進行基準を採用した事業等: 該当なし ③ 期間進行基準を採用した事業等: 学生収容定員の未充足経費
合計		82	

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	330	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費「プロジェクト分」5件、構想プロジェクト1件、教育関係共同実施分2件、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、一般施設借料、移転費、建物新営設備費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：330（教育経費：133、研究経費：84、教員人件費：77、職員人件費：33、その他の経費：3）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：20（工具器具備品：15、車両運搬具：3、図書：0）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>特別経費「プロジェクト分」、構想プロジェクト、教育関係共同実施分及び「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金等19百万円を除く238百万円を収益化。</p> <p>その他の事業については、それぞれの事業の成果の達成度合いを勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等0百万円を除く90百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金等	20	
	資本剰余金	-	
	計	350	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,490	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,490（教員人件費：8,847、職員人件費：3,840、診療経費：579、その他の経費：224）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：2（建物：1、工具器具備品：0）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>専門職学位課程における学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（2百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等2百万円を除いた13,490百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金等	2	
	資本剰余金	-	
	計	13,492	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,368	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、船員保険事業主負担分調整費、PFI事業維持管理経費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,368（教員人件費：779、職員人件費：499、その他の経費：90）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産等の取得額：13（PFI債務：13）</p>
	資産見返運営費交付金等	13	
	資本剰余金	-	
	計	1,381	

			③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等13百万円を除いた1,368百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		133	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 ②費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、PFI事業維持管理経費、船員保険事業主負担分調整費 ③期間進行基準を採用した事業等：学生収容定員の未充足経費
合計		15,358	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務、PFI債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。